第１分科会：長崎県
テーマ：「ドローンをはじめとする次世代モビリティ」

趣　　旨

- **ドローンをはじめとする次世代モビリティ**は、人手不足や地理的条件に伴う物流・交通課題など地方が抱える諸課題の解決や様々な産業振興に活用できる可能性があり、官民で連携しながら社会実装を推進していくことが重要である。
- 九州広域での活用やビジネス創出の視点を持ちながら、事例の共有や意見交換を行うことで、各県や経済界が連携した取組に繋げる。

論　　点

①ドローンの更なる利活用

ドローンによるインフラ点検や農薬散布をはじめとして、物流事業や災害時の捜索など、近年更にドローンの利活用ケースが多角化している。今後のドローンの利活用ケースの拡大傾向を理解し、九州全体で取り組むことが可能な方向性について議論。

②空飛ぶクルマなどの次世代モビリティの活用可能性

大阪・関西万博でのデモフライト等も踏まえて、今後数年のうちに空飛ぶクルマの商用飛行が具体化していくことが予想される。
次世代モビリティを活用した地域課題解決や産業振興について九州広域で取り組むことができる可能性を議論。

座　　長

長崎大学　副学長(産学連携担当)・教授　　山本　郁夫　氏

事例発表者

そらいいな(株)代表取締役　　土屋　浩伸　氏
九州旅客鉄道(株)総合企画本部 経営企画部　次世代エアモビリティ推進PJ
担当課長　　神子　徹　氏

第２分科会：熊本県
テーマ：「産学金官連携によるエコシステムの形成を通じた新生シリコンアイランド九州の実現」

趣　　旨

- 九州地域戦略会議では、昨年６月に「新生シリコンアイランド九州グランドデザイン」を策定し、第３期九州創生アクションプランにおいて、「新生シリコンアイランド九州プロジェクト」として、取組みを推進している。
- 本年２月に九州地域戦略会議のメンバーが訪問した、台湾の新竹サイエンスパークでは、産学金官の連携によって、卓越した人材を輩出する等、世界有数のエコシステムが形成されている。
- 「新生シリコンアイランド九州グランドデザイン」では、九州各地で形成されるエコシステムの連携を目指しており、産学金官での高度な連携が求められている。

論　　点

上記を踏まえ、本分科会では以下の論点で議論する

①台湾の産学金官連携モデルを踏まえた九州の各分野に求められる役割
②九州における産学金官連携の取組みと今後の展望
③エコシステムにより生み出されるアウトプット

座　　長

熊本県立大学　理事長　　黒田　忠広　氏

事例発表者

国立陽明交通大学　半導体工学科　教授　　李　鎮宜　氏
九州経済産業局　局長　　星野　光明　氏
くまもと半導体グリーンイノベーション協議会　会長　　山口　宜洋　氏

第３分科会：山口県
テーマ：「宇宙産業から考えるイノベーションの創出と産業振興について」

趣　　旨

- 内閣府及び経済産業省は、地域における新たな宇宙ビジネス創出の気運醸成を高めるため、積極的に宇宙ビジネスを推進する自治体を「宇宙ビジネス創出自治体」として選定しており、全１３団体のうち、九州・山口から５団体が選定されるなど、九州・山口地域は宇宙産業の取組を積極的に進めている。
- 本県においては、「山口県航空宇宙クラスター」における国内外からの受注獲得支援や、JAXAの西日本防災利用研究センターの設置を契機に衛星データを活用した新事業創出の支援を進めているところ。
- 今後さらに宇宙産業を推進するため、必要となる産学官連携の在り方や、各自治体がどのような視点で取り組みを進めるべきかについて議論を深める。

論　　点

①イノベーションを生み出す産学官連携

②産学官連携からの社会課題の解決

③宇宙産業のさらなる推進に向けて

座　　長

小関　浩幸　氏（地方独立行政法人山口県産業技術センター理事長）

事例発表者

九州工業大学教授　北村　健太郎　氏
（株）ASTRONETS　取締役社長　植田　浩一　氏
九州みらい共創　代表理事　上村　俊作　氏

第４分科会：九州経済同友会
テーマ：「働き方改革」の改革を考える

趣　　旨

●2019年4月から順次施行された「働き方改革関連法」により、時間外労働の上限規制、年次有給休暇の取得義務化などにより、全体的に労働時間が減少。
●九州・日本は労働力人口が減少し、長期に人手不足が見込まれている。しかも、失われた30年からの回復が最重要課題の１つ。加えて、九州・日本は、米国をはじめ中国やインド、東南アジアの成長企業と厳しい競争にさらされている。米国は時間外労働の上限規制はない。中国の法律は我が国並みに厳しいが遵守されておらず、アジア各国の労働者もがむしゃらに働いている。
●このような状況下において、現在の「働き方改革」が労働者や九州経済の将来にとって、本当に望ましい方向に進んでいるのか、綺麗事ではなく本音で議論し、あるべき働き方改革について、課題の所在やその解決策等について産学官トップの認識の共有化を目指す。

論　　点

■現行の働き方改革について、以下のような懸念をどう考えるか。
・働きたい人が、存分に働けない。（優秀な若手人材を鍛えられない）
・「人手不足＋失われた30年からの回復」と「労働時間短縮」との整合性はとれているか。
・我が国は大陸欧州をモデルと見なすが、実際の競争は米国とアジア。猛烈に働く彼らとの競争に勝てるのか。
・一律の規制に例外規定を設けるなど、柔軟な制度へ変更すべきではないか。
■働き方改革の成功事例から学ぶ
・従業員のエンゲージメント向上、生産性向上の実現、成功事例から得られる知見は何か。

座　　長

九州経済同友会　代表委員　青柳　俊彦　氏
福岡経済同友会　代表幹事　小笠原　浩　氏

話題提供者

未定